

# CSR報告書 2006

Corporate Social Responsibility Report 2006

社会で価値ある存在であるために

## CONTENTS

- 1 トップメッセージ
- 2 ディスコ事業の社会的役割
- 3 2005年度トピックス
- **理念・ビジョン**
- 5 DISCO VALUES
- 6 2010年に向けたビジョンと施策
- **経営**
- 7 DISCO VALUESを軸とした組織経営
- **お客様・サプライヤー**
- 9 お客様・サプライヤーとのパートナーシップ
- **従業員**
- 11 従業員との関わり
- 14 安全と健康を育む
- **環境**
- 17 地球環境との共存
- 19 製品の環境配慮
- 20 2005年度の取り組み
- **社会**
- 21 社会との交流
- **データ集**
- 23 インプットデータ
- 23 アウトプットデータ
- 24 化学物質管理状況
- 24 環境への取り組みの歴史
- 25 環境会計
- 26 GRIガイドライン対照表
- 26 編集後記

### ■報告内容

対象範囲：活動の目標、体制、実績、会計データなど、新たな活動を中心として、過去からの推移や今後の目標なども併せて報告しています。

対象期間：2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日、12カ月間)ただし、2006年度以降の方針や目標についても一部記載

対象読者：すべてのステークホルダーの皆様

参照ガイドライン：

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2002」、環境省「環境報告書ガイドライン2003年版」

発行日：2006年6月23日

掲載媒体：当社ホームページ

<http://www.disco.co.jp/corporate/report/index.html>

### ■編集にあたって

本報告書は、すべての企業活動を通して社会からより一層歓迎される、社会的価値の高い存在になりたいという、当社の思いを込めて作成しています。また、さまざまなステークホルダーの皆様との価値交換性を向上させていくための活動について、複数のガイドラインを参考にまとめています。

編集にあたっては、当社の社会的責任に関する「考え方」「実施事項」および「実施予定事項」を等身大の姿でオープンかつ誠実に伝えることを心がけ、ステークホルダーの皆様視点に立ったシンプルで分かりやすい報告書の作成に努めました。

## Top Message

# 社会から歓迎される ディスコを目指して

現在の成熟化した社会において、企業に求められる社会的責任はますます重くなっています。ディスコは、このような社会的要請に応えつつ、私たちが接点を持っているステークホルダーの皆様方に喜ばれ、社会から歓迎される存在になることを目指しています。そのための核として、当社独自の理念体系「DISCO VALUES」の下、企業文化の良質化を図りながら、私たちが理想とするステークホルダー・オリエントな経営の実現に向け、さまざまな取り組みを推進しています。

2005年度における大きな前進は、まず「DISCO VALUES」の体系に倫理規程を加えたことです。ディスコは、これまでも倫理に対する啓発を行ってまいりましたが、今回の倫理規程策定を通じ具体的な行動基準がより一層明らかになり、社内体制の充実が図られました。2つ目の前進は、2010年をターゲットイヤーとした「DISCO VISION」実現への取り組みが本格化し、目標に向け挑戦する姿勢が見られるようになり、それを実現するための地ならしができたことです。2010年におけるディスコの「あるべき姿」を、テーマ別にトラッキングできる指標として落とし込み、年度ごとの目標を明確化しました。

今後の課題としては、ビジョンの実現に向けた活動を強力に推進できる人材育成の充実と、強固なチームワークを可能にする組織力の向上を図っていきます。また、「当たり前のがいえない」雰囲気など、企業文化の負の側面を少しでも小さくする取り組みに注力します。

ディスコは、社会から歓迎される企業を目指し、「DISCO VALUES」を核に企業活動の質の向上を図り、私たちに求められる社会的責任を果たしてまいります。

2006年6月

代表取締役社長 溝呂木 育



## 高度な技術で「快適さ」を支えたい。

最近ヒットしたデジタル製品といえば、やはり携帯型音楽プレーヤー。  
かつてはカセットテープやMDで聴いていたものが、  
千曲近くもの音楽を手のひらサイズのプレーヤー1つで持ち歩ける時代になりました。

また、  
世の中に初めて登場した時は、肩から下げる形で大きく重かった携帯電話も、  
今では胸ポケットに収まるほど小さくなり、カメラ機能の搭載はもはや当たり前。  
最近では支払い機能を持つ製品が増えるなど、さらに高機能化が進んでいます。

ディスコは、  
創業以来培ってきた「Kiru(切る)・Kezuru(削る)・Migaku(磨く)」技術に特化し、  
こうしたデジタル機器の基幹部品である半導体や電子部品の製造に使用する、  
精密加工装置やその装置と併せて使用するツールを開発・製造しています。

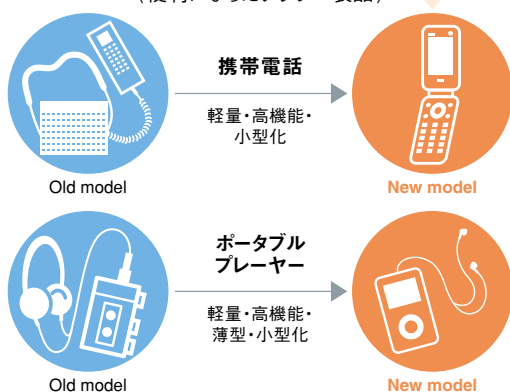
私たちの技術で、半導体や電子部品製造プロセスの高度化に貢献し、  
快適な社会と暮らしを支える存在でありたい。

ディスコが掲げる企業ミッション

「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術によって遠い科学を身近な快適につなぐ」には、  
私たちの、こんな強い想いが込められているのです。



〈便利になったデジタル製品〉



### ■会社概要

商号 株式会社ディスコ  
(DISCO CORPORATION)  
創業 1937年5月5日  
設立 1940年3月2日  
本社所在地 東京都大田区  
大森北2丁目13番11号  
代表取締役社長 溝呂木 斉  
資本金 13,412百万円  
(2006年3月末現在)

発行済株式の総数 33,562,718株  
(2006年3月末現在)  
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部  
従業員数 1,259名(2006年3月末現在)  
連結売上高 68,885百万円(2006年3月期)  
URL <http://www.disco.co.jp>

### ■事業内容

1. 精密加工装置の製造ならびに販売
2. 精密加工装置のメンテナンスサービス
3. 精密加工装置のオペレーションやメンテナンスの研修サービス
4. 精密加工装置の解体リサイクル事業
5. 精密加工ツールの製造ならびに販売
6. 精密加工ツールのリースおよび中古品販売
7. 精密部品の有償加工サービス

# BCP (Business Continuity Plan) のすべて

ディスコは、いつでもお客様に安心して当社の精密加工装置や精密加工ツールをお使いいただけるよう、地震などの自然災害やその他の脅威に備えた体制づくりを進めています。特にリスクの高い大規模地震についてはBCP(事業継続計画)を構築し、災害に強い企業づくりに取り組んでいます。

## 》》》 こんな方針でBCPに取り組んでいます

ディスコの生産工場と本社のある日本は地震の多い国です。いつ発生するかわからない大地震の脅威に対して、阪神淡路大震災、関東大震災クラスの大地震を想定した準備を行っています。

「お客様が現在の生産量を維持するために必要な製品・サービスを維持する」ため、右記の方針でBCPに取り組んでいます。現在は、大地震の脅威に備えた取り組みがメインですが、地震以外の脅威についても順次展開していきます。

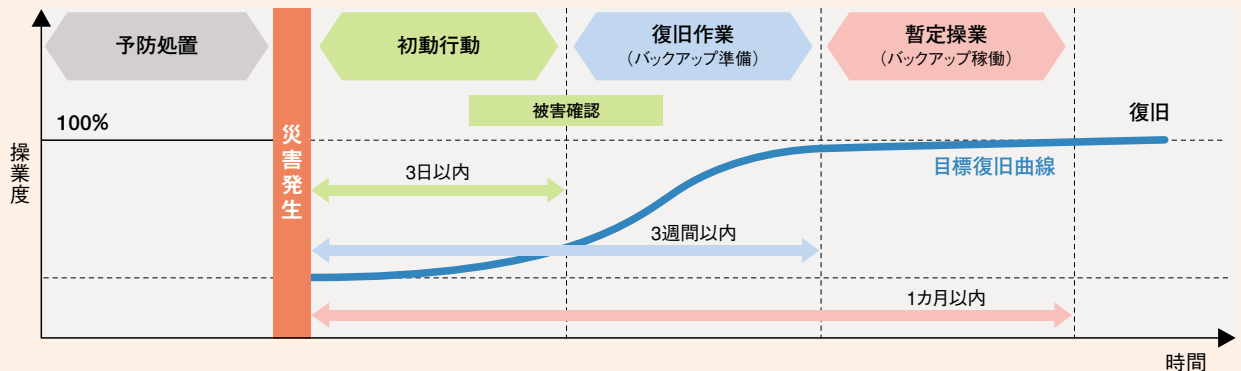
### 優先すべきこと

- 従業員の安全確保
- 近隣社会への貢献
- 砥石製品の供給維持
- 装置修理サービス維持と修理部品の供給維持

### 目標復旧期間

- 被災1カ月に通常の事業機能に回復させる。

### ■ ディスコBCPの概念



## 》》》 地震に強い生産拠点

ディスコでは、半導体や電子部品の製造に欠かせない精密加工ツールの生産を、呉工場・桑畑工場の2拠点に分散して行っています。いずれかの工場が地震被害にあった場合には、もう一方の工場が生産を代替して対応します。さらに、新たに建設する予定の呉工場新棟では、地震の揺れを軽減する免震構造を採用し、より地震災害に強い生産拠点づくりを進めています。

これに加え2005年度は、経営方針にBCPを掲げて集中的

に対策を講じました。オリジナル地震小説「ディスコが揺れた日」をもとに各担当部門全員が自らアイデアを出し、より被害を軽減するための施策・よりスピーディな復旧のための準備を合計198項目改善しました。現場の一人ひとりが考え、災害への感度を高めることにもなり、「災害に強い体質」にまた一歩近付くことができました。



呉工場精密加工ツール棟外観



地震に備えた製品在庫の防御ネット

## 訓練を重視しています

「とっさの時に人は考えて行動できない」「災害時の対応手順を見ながらの行動はできない」との考えから、訓練を重視した活動を行っています。

本社・R&Dセンター、呉工場、桑畑工場、長谷工場ではそれぞれ定期的に災害シミュレーション訓練を実施し、訓練で気付いた問題点は即座に手順にフィードバックします。災害時の初動対応を担う災害対策要員に対しては、初動行動訓練、緊急出社訓練、応急救護訓練を定期的に行っています。

全従業員に対しては、災害への感度を継続的に高めていくために消防署の協力により、地震体験や消火器体験を毎年実施しています。



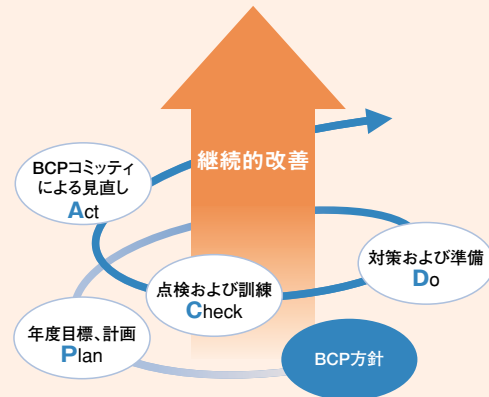
災害シミュレーション訓練

## 災害に強い企業を目指して

こと地震対策に関して、完璧はありません。ただ、完璧に近付けるべく常に改善し続けることはできます。

ディスコは役員で構成したBCP委員会を中心とした、改善のための組織を設置しています。この組織は、品質マネジメントシステムなどでも広く用いられている「PDCAサイクル」を導入してマネジメントシステム化し、確実な改善のための仕組みづくりを行っています。

ディスコは2005年内閣府が発表した「事業継続ガイドライン」を自らの評価指標にしながら継続的改善に臨み、よりお客様が安心して製品をご使用いただける“災害に強い企業”を目指していきます。



### BCP委員会

チェアマン: 代表取締役 社長  
メンバー: 常務取締役 経営企画本部長  
常務取締役 PSカンパニープレジデント  
取締役 広島事業所長  
取締役 サポート本部長

### BCPワーキンググループ

4名

## TOPICS

### トピックス

### ディスコ BCPイメージ

〔地震小説〕

### ディスコが揺れた日

大地震が起きた時のディスコの状況を近未来小説で描き、自分たちは何を備えておくべきかを従業員にイメージしてもらうことを目的に「地震小説:ディスコが揺れた日」を作成しました。3万字、50ページにわたるもので、災害時の会社の状況がリアルに描かれたディスコオリジナルのフィクション小説です。



### 執筆者の声

業務部  
CS推進グループ  
早崎 力



4週間にわたった週刊「地震小説」。第1週はワクワクしながら書き、第2週は筆が乗って書き、第3週はメ切に追われ、最終週は苦悩そのものでした。それでも「あれは誰が書いているの?」「外注に頼んでいるってホント?」といった反響を聞くと嬉しくて頑張ろうという気になります。初めて書いた小説でしたが連載作家の気分を味わえた貴重な経験でした。

# DISCO VALUES

ディスコでは、経営の核となり、あらゆる企業活動のよりどころとなる企業理念の体系として、「DISCO VALUES」を策定しています。ステークホルダーの方々との「価値交換性」を高めることで企業価値を向上させ、企業としての成長を続けていきます。

## DISCO VALUESの体系

「DISCO VALUES」は、1995年12月から「もっとダイナミックな文化を持つディスコを創ろう」とトップマネジメント自らが取り組んだプロジェクトの成果として、1997年に発表されました。この「DISCO VALUES」は、なぜディスコは存在するのか?といった根本的な問いに対する答えを示し、ディスコの価値観を体系的に網羅しています。また同時に、これまで培ってきた継承すべき伝統を尊重しつつ、「未来への成長を促進するために私たちはどうあるべきか」、「何を達成しなければならないか」など、未来像から現在を見るという視点を取り入れています。

「DISCO VALUES」は、その内容を最適な状態に保つために毎年1回の検証を行い、必要に応じて変更を行うことがルール化されています。

2005年度は、下位理念グループとして、従来の「Behavior Identity」に「倫理規程」を加えました。「倫理規程」は、ディスコの経営や企業活動、ディスコ構成員の言動などにおける、倫理的分野の「DO NOT」を明確にし、ルールとして位置付けています。これにより、これまでのディスコのあるべき姿に加え、「してはならないこと」が定義され、ディスコアイデンティティがより一層明確になりました。

### DISCO VALUESの体系

Disco Values		
最上位理念	価値観の立脚点 (最上位理念) Sonzai no Akashi	企業とは社会においてどのような存在であるのか、またディスコの社会における存在意義は何か、さらにディスコで働くことにはどのような意味があるのかといった原点について記しています
上位理念	企業としての目指すべき方向性 Basic Ideals	ディスコの社会的使命(ミッション)、目標とする企業像(ターゲット)、ディスコらしい企業活動のあり方・企業文化の特徴(スタイル)を示しています
	経営の基本的なあり方 Management Ideals	経営における基本原則、経営において大切にすべき基本方針などを明確にしています
中位理念	経営実務におけるあり方・考え方 Management Guidelines	「経営全般」「人的資源」「売る」「造る」「買う」「社会との関係づくり」など11分類に関するディスコの価値観を203項目にわたって明示したガイドラインです。制度や諸活動の策定・改善を行う際、どのようなコンセプトにするべきか、また経営・管理の際、言動や意思決定をどのように行うべきかのよりどころとして活用されています(右下図参考)
下位理念	ディスコの構成員の行動指針 Behavior Identity 倫理規程	構成員の一人ひとりが常に心がけるべき行動のあり方を定義しています
ディスコ製品のあり方 Disco's Product Identity		ディスコ製品の最も基本的なコンセプトをあらわしており、「ディスコらしい」製品開発のベースとなっています

## ディスコの考える企業としての成長

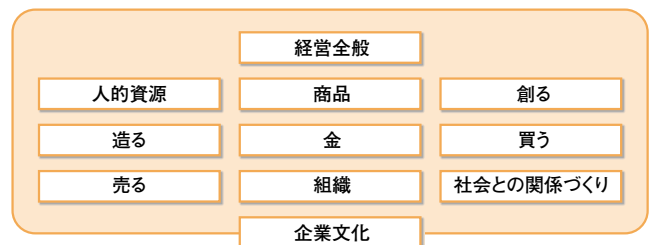
ディスコでは、将来へ向け企業活動を行う際の最も基本的な考え方を Management Modelとして表明しています。この Management Modelにおいて、ディスコの成長は、売上高が大きくなる、事業所や従業員の数が増える、といった定量的な規模の拡大ではなく、ディスコのMissionが実現に近付いていくこと、ステークホルダーの方々との「価値交換性」の向上が図られることによって達成されると定義付けています。

企業は関係するさまざまな「人」との間で価値の交換を行う社会的システムであるという「価値交換性」の考えに基づき、ステークホルダーの方々とよりよい価値交換が行われることを通じて、企業価値の向上が図られ、成長につながると考えています。

### 成長の定義



### Management Guidelines



# 2010年に向けたビジョンと施策

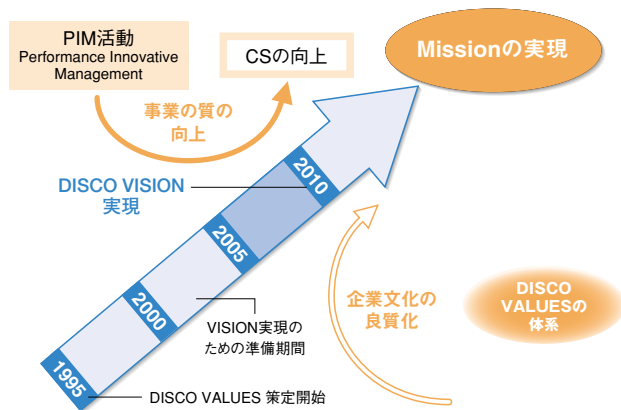
ディスコの事業活動は、Missionの実現という果てしない目標に向かって行われています。その実現に近付くための道標として、2010年時点での「あるべき姿」を「DISCO VISION」として策定しています。

## DISCO VISION

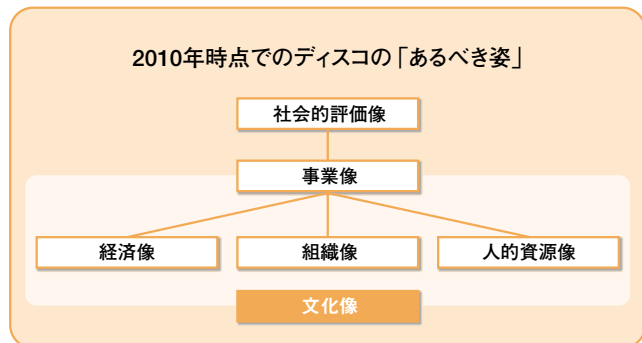
「DISCO VISION」とは、2010年時点での「ディスコのありべき姿」を未来の視点から描き出したものであり、売上高や利益率などの数値的目標に偏らず、企業活動を構成する6つの側面に関して目標を掲げています。この6つの像は、それぞれ深い関連性を持ち、例えば「事業像」の実現には、その経済的基盤となる「経済像」の確実な実現が必要とされ、その「経済像」の実現を支えるのは、「人的資源像」で描かれている人材が前提となっています。「DISCO VALUES」の策定開始から10年間、「DISCO VALUES」の浸透活動などを通じてVISIONの実現に向けた準備を行ってきました。

2005年度には、本格的な施策の展開のための準備作業が行われ、それぞれの像の実現状態を指標化（トラッキング指標）し、各年度の具体的な目標がマイルストーンとして定められました。トラッキング指標には、お客様満足度調査の結果やサプライヤー満足度調査、従業員満足度調査などの結果が含まれ、企業活動の質の向上をより具体的に把握するための工夫がなされています。

### ■ディスコの経営構造



### ■DISCO VISION



## PIM

2010年のビジョン実現に向けて重要な役割を果たしているのが、海外拠点を含めて全社的に展開しているPIM (Performance Innovative Management) 活動です。

PIMとは、マネジメント能力の向上により、組織パフォーマンスを飛躍的に改善するための手法です。業務に関わる指標を数値化して目標値を定め、目標値とのずれを最小限に抑えながら、短期的なサイクルでフィードバックを行います。

PIMでは「組織的気づき」が重視されるため、「見える化」の推進が1つの特徴となり、目標値の達成状況などを示すグラフが社内の至る所に貼られています。

2003年7月の導入開始から約3年が経過し、PIMはディスコの標準的なマネジメント手法として着実に展開されました。現在では、従業員の一人ひとりが目標値を意識しながら業務に携わることが当たり前となり、それぞれの階層や役割に応じてPIMを活用できるようになっています。

2006年度は、このPIMのさらなる浸透と高度化を目的として、4月から、PIMの修得度をレベル審査し、認定していくことで従業員全体のレベルアップを促進する「PIMマスター」活動を開始しています。



PIM活動の一環である「見える化」

### ■PIM取り組みの歴史

	月	プロジェクト名	参画部門
2003	7月	★PIプロジェクト	海外技術サポート部、営業部、技術開発部（技術グループ、グライнда技術グループ）
		★GO&UP25プロジェクト	サービス部（関東サービスセンター、関西サービスセンター、CE企画グループ、サポートグループ）
	1月	★GO&UP25プロジェクトII	サービス部（東北サービスセンター、九州サービスセンター、870サービスセンター）
2004		★MIプロジェクト	アプリケーション開発部、技術開発部（ダイヤ技術グループ、ダイヤ開発グループ、ダイヤマーケティンググループ）
	6月	★PIIプロジェクト	次の部門から14名が参加（営業技術部、業務部、海外営業部、営業部、品質保証部、精密加工部、プロダクト研修部）
2005	7月	★PIMプロジェクト	経営企画本部、サポート本部、技術開発部（サポートグループ、開発グループ、グライнда開発グループ、レーザシステムグループ、特許グループ）
	1月	★広島PIMプロジェクト	広島事業所、精機製造部、精密ダイヤ製造部、購買部
	7月	★Global PIM 1	海外営業部、海外技術サポート部
2006	4月	★Global PIM 2	DISCO HI-TEC AMERICA
	4月	PIMマスター 認定開始	DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI)
	7月(予定)	★Global PIM 3	DISCO HI-TEC (SINGAPORE)



## 倫理体制

ディスコでは、倫理を「いかにより良くあるか」の命題と捉え、「より良くある」ための倫理体制の充実を図っています。

この倫理体制の根幹をなすものとして、ディスコでは「DISCO VALUES」の体系に属す「倫理規程」を定めました。これは「DISCO VALUES」の中に示された当社の目指すもの、在り方に沿わないものや反するものを確実に回避するため、倫理的分野の具体的な規範として定めたものです。「法規の遵守」、「個人情報取り扱い」、「取引先選定時における公平性の確保」、「反社会的勢力の否定」など31項目から構成し、倫理に関して構成員が判断に迷ったときの相談窓口や、非倫理的な言動があった場合に報告や告発を行うための窓口を複数設けています。

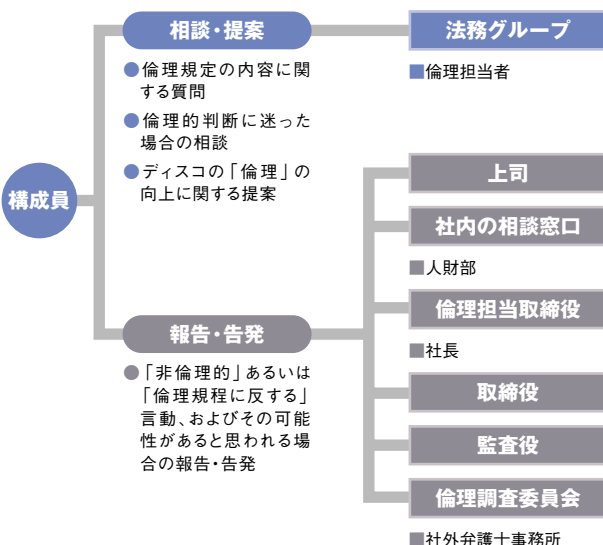
2005年5月からは、「倫理規程」の周知と理解を目的とし、内容に関するチーム単位のミーティングや、海外拠点を含む全構成員を対象としたテストなどを実施しています。

2006年度は「倫理観の確実な浸透」を経営方針の1つとして掲げ、「倫理規程」の理解から一歩進み、構成員の日常的な行動に表れるレベルまでの浸透を目指していきます。

### ディスコの倫理体制の主旨

- ①ディスコの活動やそれに伴う役員・従業員（以下、構成員）の言動において、非倫理的なるもの、具体的には倫理規程に反するものの発生を未然に防ぐこと
- ②万一、非倫理的なるものが発生した場合、いち早く対応し、その影響を最小限に留めること
- ③構成員にディスコが「より良くある」ための提案を広く求め、活かすこと

### ■構成員の倫理サポートシステム



## リスクマネジメント

「DISCO VALUES」の「Management Guidelines」に「リスク管理は本来ステークホルダーを守るためのものである。ディスコはリスク管理を徹底する」という項目があります。企業として持続的に成長するためには、リスクマネジメントの強化が欠かせません。ディスコでは、リスクマネジメントの組織体制として全社リスクマネジメント委員会を設置し、経営企画本部にリスクマネジメント推進の専任部署を設けています。

2005年度は、地震など災害リスクの重要度の高まりから、メーカーとしての供給責任を果たすため「BCP (Business Continuity Plan) 活動」(P3~4参照)に特に注力して活動しました。

また、事故や災害以外のリスクへの対応も強化しており、健全かつ安定した経営基盤確立のための、全社的なリスクアセスメントも実施しました。(労働安全に関するリスクアセスメントについてはP15参照)

## 積極的なIR活動の展開

ディスコでは、株主・投資家の皆様から正しい理解と信頼を得るため、適時・正確・公正な情報開示を基本方針としたIR活動の充実を図っています。IR室では、株主・投資家からの個別取材を年間約300回程度受けています。また、業績および経営環境の詳しい説明のために決算説明会を年2回開催(5月・11月)し、その模様をホームページのIRサイトにて動画配信しています。ホームページには、そのほかの開示資料も適時掲載し、株主・投資家にとって役立つサイトになるよう努めています。

2005年度は、通常のIR取材ではカバーできない情報を発信するため、11月に技術説明会、2月に工場見学会を開催しました。工場見学会では多くの証券アナリスト・機関投資家が広島事業所を訪れ、当社製品や製造現場に対する理解を深める機会となり好評でした。また、事業報告書を、第67期中間(12月発行)からリニューアルし、分かりやすい内容になるよう力を注いでいます。

また、当社は代表的なSRI(社会的責任投資)インデックスである「FTSE4 Good Index Series」に選定されています。



FTSE4 Good認定証

# お客様・サプライヤーとのパートナーシップ

ディスコはお客様から一級の製品、技術、サービスを提供する存在として信頼されることを目指しています。また、それを支えてくださるサプライヤーに対しては、事業活動における重要なパートナーとしての信頼関係を築くための取り組みを進めています。

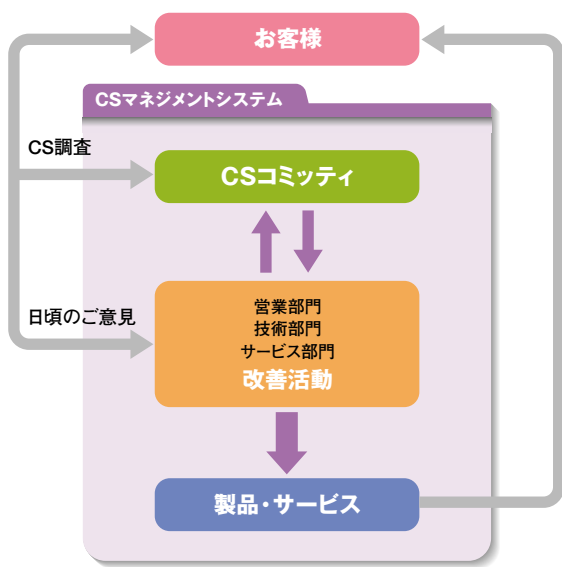
## お客様満足 (CS) 活動と組織

ディスコでは、お客様満足 (Customer Satisfaction : CS) 向上への取り組みの柱を、「従業員一人ひとりの努力」と「客観データに基づいた組織的な改善体制」の2つであると考えています。

従業員のCSに対する意識の向上策としては、経営層からの定期的なメッセージ発信や、新たに入社した従業員に対してのCSセミナーなどを実施しています。また、CS向上への取り組みを組織的に行うため、経営と直結したCSコミッティを中核に据え、専任部門としてCS推進グループを設置した組織体制を構築しています。

CSコミッティは、事業部門の長であるPSカンパニープレジデントを議長として、役員と主要部門長13名から構成され、定期的に会議を開催しています。ここではお客様満足度調査結果を受けた改善策の検討や、改善状況の把握を行い、さらなる改善活動に発展させています。なお、このCSコミッティ会議は従業員の誰でも参加できる公開形式をとっており、毎回活発な議論が展開されています。

### CSマネジメントシステム



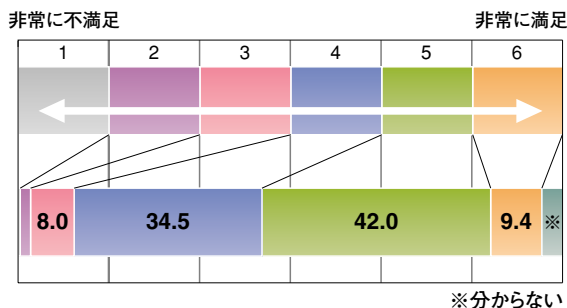
CSコミッティでの討議

## お客様満足度調査

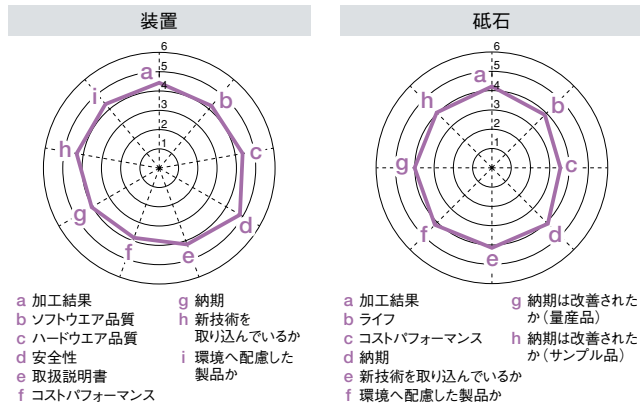
1999年度より毎年行っている「お客様満足度調査」を2005年度も実施しました。調査対象は、例年同様、当社の製品をお使いいただいている世界中のお客様です。以下の調査結果（一部抜粋）を受け、2006年度の改善活動へと展開させていただきます。

### 2005年度総合満足度

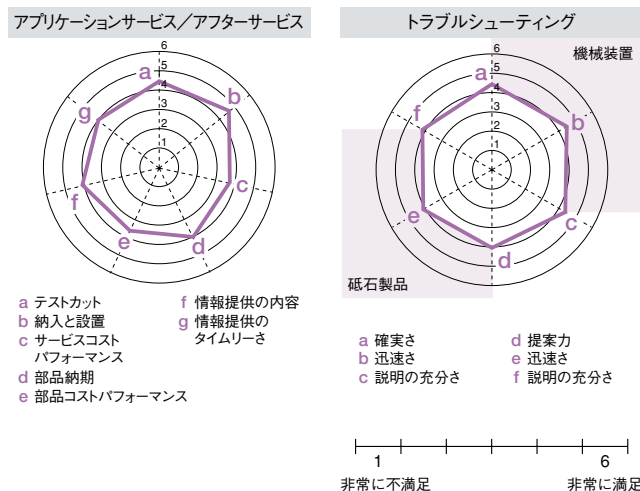
平均4.51 (6点満点)



### 製品について



### サービスについて



## 改善活動への展開

ディスコでは、お客様満足度調査の結果を積極的に改善活動に展開しています。ここではさまざまな改善活動の中から2つの事例を紹介します。

### ●PIM手法を取り入れた不良発生率ゼロ活動

マネジメント手法の1つであるPIM\*手法を取り入れ、製造現場での精密加工ツールの品質安定化を追求するプロジェクト活動を、2005年1月より開始しています。ゼロディフェクト(不良発生率ゼロ)を目指して全製造スタッフが参画するこのプロジェクトは、着実な成果をあげつつあり、お客様への安定供給に貢献しています。

\*PIM (Performance Innovative Management) では、目標に則した活動の日常化、目標値から得られる組織的気付きを重視します。ディスコでは、マネジメント能力の向上による組織パフォーマンスの飛躍的改善を目指し同プログラムを推進しています。(詳細はP6参照)

### ●精密加工ツールWeb受注システム/受注センター

当社製品の精密加工ツールを、より簡便かつスピーディにご注文いただけるよう、インターネットを使った「Web受注システム」の稼働を始めました。オンラインで発注や納期照会などができるこのシステムを順次展開していきます。

また、ご注文受領後の社内プロセスを大幅に変更し、精密加工ツール生産工場併設の「受注センター」を設立しました。当社の担当営業を介さずお客様から直接ご注文いただけるようにすることで、迅速、確実な製品提供を実現させています。

## 2006年度CS方針

「お客様満足度調査」の開始以降5年を振り返ると、調査結果は緩やかな向上傾向を示しています。しかし、依然としてお客様の期待に追いついていない項目も多くあります。そこで、CSコミティでの徹底した議論をもとに、2006年度に取り組むべき重点課題を示したCS方針を策定しました。

「精密加工ツールに関するトラブル対応力の強化」、「お客様への製品、技術情報提供の充実」、そして「当社のサービス部門・技術部門・営業部門の連携強化によるお客様への本質的な満足の提供」を掲げCS向上に取り組んでいきます。

## サプライヤーとのパートナーシップ

ディスコでは、購買活動に関わるすべての取引先の方々に「サプライヤー」と呼び、当社のミッション実現のために協力して下さる対等なパートナーであると考えています。「DISCO VALUES」では、サプライヤーに対しては敬意を持って接し、情報提供は平等に行うこと、選定を公正に行うこと、支払いは適正に行うことなどをディスコの「買う」行為のあるべき姿であると規定しています。

ディスコでは、サプライヤーとの良好なパートナーシップを継続していくため、購買部門だけでなく、サプライヤーと接するすべての従業員を「バイヤー」として位置づけています。毎年1回、新たな気持ちで「バイヤーの誓い\*」に署名、捺印することを通じて、従業員への意識付けを行っています。

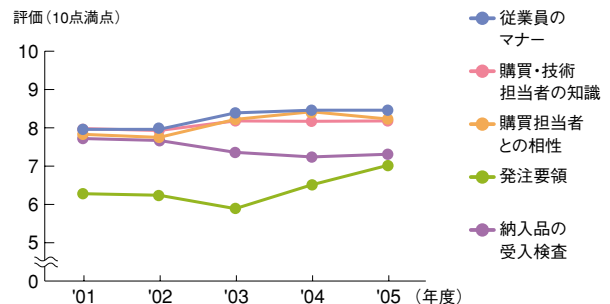
\*バイヤーの誓いの詳細は、「社会環境報告書2005」P.8を参照ください。

## サプライヤー満足度調査

2001年度から毎年1回「サプライヤー満足度調査」を実施し、当社の購買担当者やエンジニアの対応、発注要領や支払い、さまざまなご意見などをサプライヤーからご回答いただいています。

調査開始から5年を経て、特にここ2年は数値が安定し、従業員への意識付けの定着とともに、サプライヤーの方々にも一定の評価をいただいています。

### ■サプライヤー満足度調査



## 調査結果からの改善活動

「サプライヤー満足度調査」の結果をもとに、購買部門では従業員に対するマナー講習や専門知識教育の実施、発注要領を改善するためのWeb-EDIの推進など、積極的な改善活動を展開しています。

# 従業員との関わり

企業は社会的役割を果たすための組織体であり、その主体となっているものは「人」です。ディスコでは、従業員は企業の「財産」であると考え、人事部門を「人財部」と呼んでいます。従業員にとって会社が単に働く場というだけでなく、価値観を共有しベクトルを合わせることを通じて、お互いの存在価値を高める場になることを目指しています。

## 雇用状況と多様な人材

ディスコでは、シリコンサイクルなどの景気変動にも適応できるよう、契約社員や派遣・外注社員といったフロー型人材を積極的に採用しています。しかし、企業文化の醸成や技術の継承を担う正社員を多く活用することで、短期的ではなく長期的な“最適”を考えた体制づくりを行っています。

また、国内だけではなく、40を超える国々の半導体工場で、ディスコの機械装置が稼働しているため、海外関連会社では、ディスコからの出向者はもちろん、現地のスタッフを多く活用し、各国の風土・文化を大切にしながら、世界中のお客様を支えています。

■障害者雇用率(ディスコ単体)

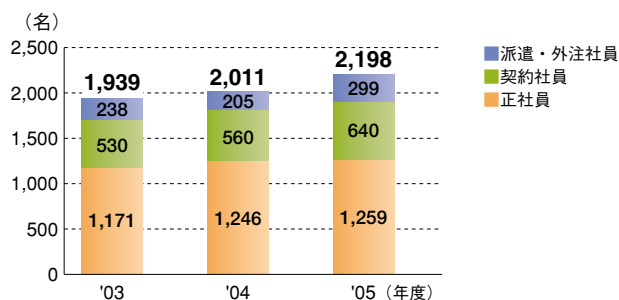
	平均月間労働者数(名)	雇用率(%)
2003年度	30.5	1.92
2004年度	35.2	2.03
2005年度	33.7	1.86

■海外関連会社国別従業員数(2006年3月現在)

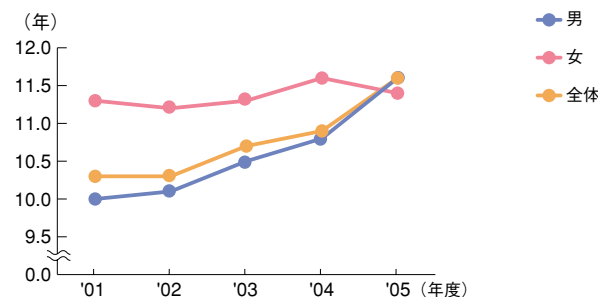
国	従業員数(名)
アメリカ	64
ドイツ	43
フランス	5
イギリス	5
モロッコ	1
中国	87
シンガポール	51
マレーシア	23
タイ	9
合計	288

※直接雇用ではない従業員は除く

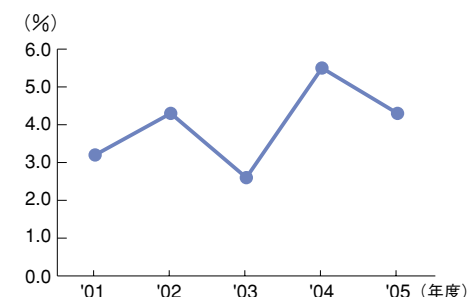
■雇用区分別従業員数推移(ディスコ単体)



■平均勤続年数(ディスコ単体)



■離職率(ディスコ単体)



## 従業員満足度調査の実施

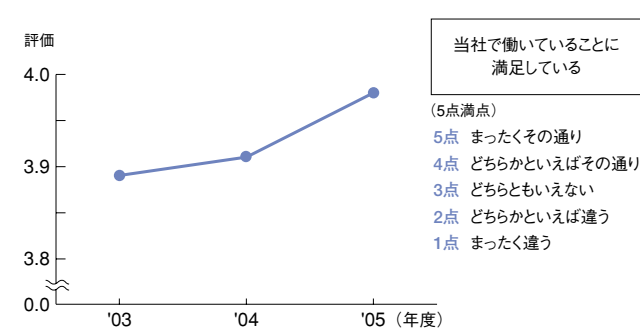
ディスコでは、会社と従業員の価値交換性を高めるための課題や問題点を把握するため、全従業員を対象に、2003年度から「ディスコ従業員満足度調査」を実施しています。経営陣で構成されるESコミッティでは、この調査結果を踏まえ、経営として取り組むべき課題を議論・決定し、会社全体で改善活動に取り組んでいます。

2005年度は、“あらゆる差別・ハラスメントゼロ”を目指した取り組みを行いました。「性・年齢・国籍・人種・宗教などでの差別を受けていない」、「自部署でセクシュアルハラスメント(性的いやがらせ)は無い」、「年齢や勤続年数などによる上下関係の押しつけやトラブルは無い」といった項目に対し、「どちらともいえない」という回答も否定回答と見なし、各職場でハラスメントに関

する勉強会やディスカッションを実施しました。

また、各職場の所属長にも自部署の全調査結果をフィードバックし、所属長の職場管理にも役立てています。

■従業員満足度調査結果



## 従業員教育の考え方

「DISCO VALUES」や能力開発基本方針に基づき、事業の継続的發展に不可欠な人材の育成を行っています。そのため、集合教育・研修に留まらず、実務の中での実践を重視した能力開発を各部署と協力して進めています。また、個々人の能力やキャリアを考慮した育成・支援体制を整え、企業の成長とともにそれを支える一人ひとりの自己実現を目指しています。

2005年、広島事業所では、工場ラインリーダーを新規に大幅増員したため、管理者の強化が急務となり、リーダー・管理者研修を実施しました。リーダー・管理者としての期待役割の認識とともに、マネジメントの知識・スキルを共有することを目的として、リーダーシップのあり方やメンバーの動機付けなどについてのセッションを実施しました。2006年度は、すでに管理者研修を受

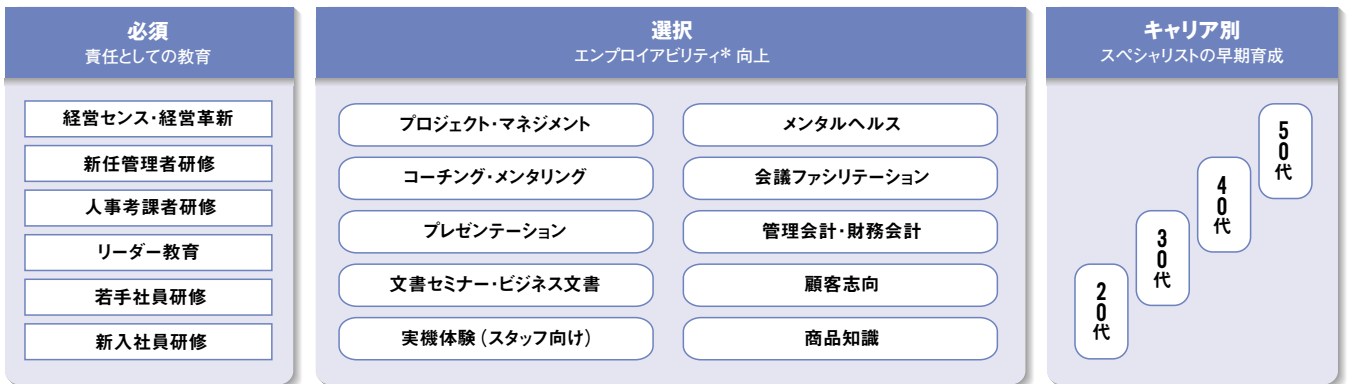
けている人はもちろん、今後、管理者となる可能性のある人に対しても、労務管理実務教育のほか、マネジメント能力向上を図るための管理者教育を実施できるよう取り組んでいきます。

このほか、新たな試みとして業務時間外に英会話教室を開講（東京本社・広島事業所）し、業務に必要な従業員はもちろん、英語でのコミュニケーション能力の向上を目指す従業員が積極的に参加しています。（受講者数：東京54名、広島66名）



英会話教室

### ■教育プログラム



※上記のセミナー以外にも、社外セミナーへの積極的な参加の奨励や、「ディスコの自己啓発援助プログラム」として通信・通学講座の案内および援助金の支援を行っています。  
\* エンployアビリティ：雇用される・雇用され続けることを可能にする能力

## 新卒採用のプロセス

ディスコで働く人材には、楽しくベストを尽くして働いてほしいとの考えから、採用時のミスマッチを防ぐため採用直結型インターンシップ（春期：2月～3月）<sup>※2</sup>を行っています。また、就業体験型インターンシップ（夏期：8月～9月）では「企業で働くとはどういうことか」、「自分の本当にやりたい仕事は何か」を実感できるよう努めています。

一方、採用選考時においては、会社からの一方的な情報提供ではなく、学生が従業員にインタビューすることで、一人ひとりに合った情報収集の場を提供するCareer Discovery Program (CDP)<sup>※1</sup>を実施しています。これにより、入社後のギャップを無くし、若手従業員のその後の活躍につなげています。

### ■新卒採用フローと特徴的な仕組み



※1 CDP (Career Discovery Program) は、学生が社内で自由に巡り、興味のある職種についている従業員に一对一でインタビューできるプログラムです。

※2 インターンシップ（春期）は、実際に職場での実務を体験することで、仕事の内容はもちろん、ディスコの職場の雰囲気を知ることができます。



インターンシップ終了後の報告会

## 育児両立支援策

ディスコでは、働き続ける意思のある人材の仕事と育児を両立させるため、2005年4月から、法律を上回る新たな育児両立支援策を導入しました。これは福利厚生としてではなく、あくまで多様な価値観や環境にある従業員が、会社と価値交換性を保ちながら働き続けられることをねらいとした人事制度です。この新たな制度導入により、2005年度は女性契約社員の利用者が増加し、これまで利用者のいなかった男性従業員も利用し始めました。

また、2005年12月には、育児や介護などの理由でやむを得ず退職する従業員に事前登録してもらい、復帰が可能な時期に優先的に求人募集を行う「再雇用登録」を新たに開始しました。

### 2005年度育児両立支援制度利用者の声

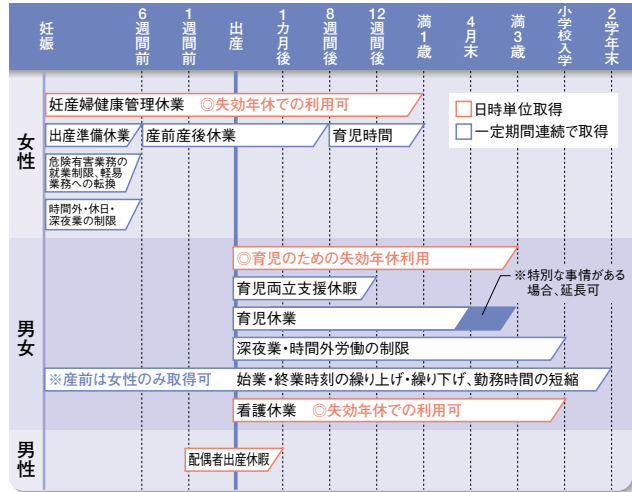


短時間勤務制度は、子どもとの時間を持つにも、保育所に預けるにも必要で、なかったら育児休暇から復帰できなかったかもしれません。(女性従業員)

自分でも取りたかったのですが、上司にも勧められて、育児休暇を取りました。夫婦の信頼感・育児に対する意識が高まりました。(男性従業員)

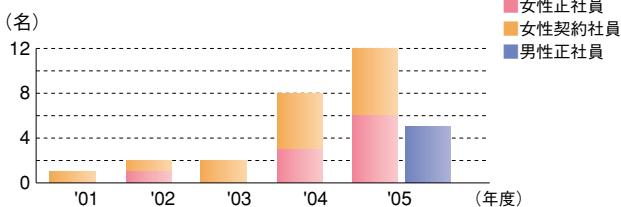


### ■育児両立支援制度一覧



- ※1 失効年休:年次有給休暇のうち、未消化により失効となった有給休暇。特定の目的にのみ利用可能。(上記の育児目的のほか、ボランティア活動や自己啓発にも利用可)
- ※2 出産準備休業:正社員・特定の契約社員のみ利用可能。
- ※3 育児のための失効年休利用:育児休業とは別に利用可能。
- ※4 育児両立支援休業:正社員のみ利用可能。

### ■育児休業取得者推移



## 再雇用制度

ディスコでは、これまでも定年退職後の再雇用を行ってきましたが、今後、少子高齢化の加速が予測されることから、広い知識と豊かな経験を生かし、若い従業員の手本となる高齢者を積極的に活用するため、2005年度に制度の検討を行いました。

これにより、2006年度からは、再雇用基準(本人の希望、体力や能力など)に合った場合、65歳までの再雇用を行う再雇用制度を導入することとなりました。

### ■「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」上で、高齢者雇用確保措置が必要な年齢一覧

期間	法定年齢	ディスコ
2006年4月1日～2007年3月31日	62歳	65歳
2007年4月1日～2010年3月31日	63歳	
2010年4月1日～2013年3月31日	64歳	
2013年4月1日～	65歳	

※上記法定年齢は、年金(定額部分)の支給開始年齢の引き上げスケジュールに合わせ、2013年4月1日までに定年の定めまたは継続雇用制度を、段階的に65歳まで引き上げていく必要があるとされています。

## TOPICS

### オープンオフィス開催

ディスコでは、従業員の家族が会社と仕事を理解し“安心”することが、心地よく仕事をするための重要な要素と考え、「オープンオフィス」を開催しています。昨年からの継続開催となる今回は、経営トップとの懇談、子ども向けのイベントなどを交え、61家族143名に参加いただき大盛況となりました。家族から従業員への「これからも頑張って」というメッセージは、大きな励みとなったことでしょう。また、従業員からも「見学会を通じて会社との価値交換を再確認できた」というコメントが数多く寄せられました。

当日は、社屋全体にほほえましい、暖かい空気が満ち溢れ、参加した従業員と家族だけでなく、一般の従業員やお客様、サプライヤーの皆様にも気持ちの良い時間となったようです。



# 安全と健康を育む

ディスコでは、事業活動に関わるすべての人が安全で健康に働ける状態を、真に安心して働ける企業の姿と捉え、全社一丸となった安全・健康に関する取り組みを展開しています。

## 企業文化としての定着を目指して

「安全衛生」の企業文化としての定着を目指した3カ年計画の中で、2005年度は、各部門で安全・健康について個人が取るべき行動を議論する「Safety & Health Study Meeting」と、危険源の抽出・評価・低減をする活動(リスクアセスメント)を展開しました。

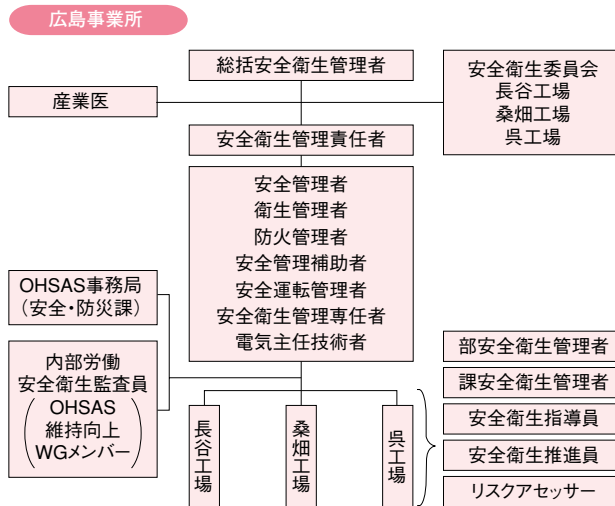
2006年度は、この総仕上げの年として、従業員一人ひとりが安全・健康の行動を徹底する意識を持ち、行動に移すことができている状態を目指します。

### ■安全衛生3カ年計画

2004年度	「感じてもらえるリーダーシップ」による全従業員の意識向上と安全衛生文化の創造
2005年度	安全衛生文化の確立に必要な職務規律の操業への組み込みと組織能力(組織、システム、プロセス)の強化
2006年度	持続的な安全衛生文化とするために必要なスキルと能力の構築

2007年度初頭には、安全衛生が企業文化として定着している

### ■組織体制



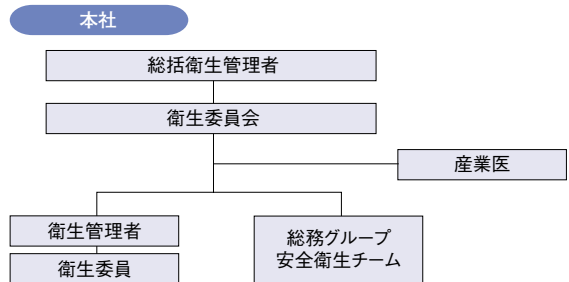
## 安全・健康原則

ディスコの従業員が安全・健康について考える際の、判断の拠り所として、2004年度に「安全・健康原則」を制定しました。

### 安全・健康原則

安全・健康原則では、事故・災害を未然に防ぐため、かつ、健康を確保するための従業員の行動及び組織活動の方向性を明確にしている。

- 原則一 安全・健康は、最優先事項の一つである。
- 原則二 従業員だけでなく、製品・サービスに関わるすべての人の安全・健康を確保する。
- 原則三 事故ゼロから危険ゼロに進化させる。
- 原則四 法規制の遵守は当然のこと、更にその上を目指す。
- 原則五 就業時間外の安全・健康も同様に重要である。
- 原則六 安全・健康への気づきは常に必要である。
- 原則七 安全・健康上の欠陥は直ちに改善する。
- 原則八 非常時であっても、あらゆる危険回避策に知恵を絞り使命を遂行する。
- 原則九 危険と感じたら作業を止め、安全・健康に関して納得できるまで作業をしない。
- 原則十 初めての状況には、十分な調査と十分な準備を徹底する。



※生産ラインのある広島事業所にて、率先した安全衛生活動が展開され、現在は事業所ごとの活動が進められています。

### ■推進体制と役割

対象範囲	組織	役割	責任者	事務局
広島事業所	総括安全衛生管理者	①労働安全衛生方針の作成および見直し。ステークホルダーへの周知・徹底および公開。 ②労働安全衛生目標の決裁。 ③安全衛生管理責任者の任命。	取締役(広島事業所長)	—
	安全衛生管理責任者	労働安全衛生マネジメント活動の推進・維持など。	安全・設備部長	安全・設備部
本社	総括衛生管理者	①危険防止・健康障害防止・建築物や作業場に必要措置に関する決裁。 ②安全・衛生の措置に関する統括指揮。	取締役(サポート本部長)	—
	衛生委員会	①健康障害を防止するための対策に関する審議。 ②健康の保持増進を図るための対策に関する審議。 ③労働災害の原因および未然防止対策に関する審議。	取締役(サポート本部長)	総務グループ 安全衛生チーム

## 事故ゼロへの取り組み

ディスコでは、あらゆる事故をゼロにすることを目指し、リスクアセスメントを中心にさまざまな活動を継続的に展開しています。

### ● リスクアセスメント

職場にある危険源の大きさを評価し、それが許容できるか否かを決定する全体的なプロセスがリスクアセスメントです。ディスコでは、これを2003年度から広島事業所でスタートさせ、2005年度からは本社、国内拠点、海外拠点にも対象範囲を拡げ、同じルールと手法のもと継続的な取り組みを行っています。

2006年3月末までに、国内約1万件、海外約800件の危険源を抽出し、リスクアセスメントにつなげました。

### ● KYT (危険予知トレーニング)

製造現場を中心に継続的に実施し、従業員の危険に対する感性を日頃から磨いています。また、このトレーニングにより抽出された危険源は、確実にリスクアセスメントに取り込み、是正につなげています。



KYTの実施風景

### ● ロックアウト／タグアウトの導入

生産ラインにおける機械設備のメンテナンス実施時には、メンテナンス中の電源操作ができないよう錠をかけるロックアウトと、その内容を表示するタグアウトをセットで義務付けています。メンテナンス時の事故を未然に防ぐとともに、当事者のみならず周りにいる従業員の安全に対する意識付けをねらった取り組みを実施しています。



ロックアウトデバイスとタグ

## 安全・健康活動のグローバル展開

各海外拠点においても、国内同様にマネジメントシステムに従った安全衛生体制の構築と維持活動の継続が求められます。安全衛生委員会の定期的かつ効果的な開催と、万が一事故が発生した際には拠点独自の徹底的な原因究明や再発防止が重要です。さらに、危険源の軽減を図り安全確保できる体制・能力を持ち、安全・健康に係わる問題点や状況を定期的に報告し、ディスコグループ全体としての情報共有ができる組織を構築することが求められています。

2005年度は、総括衛生管理者などが各海外拠点に年2回赴いて安全監査を実施し、組織機能のチェックを行いました。

## エンジニアへの安全教育

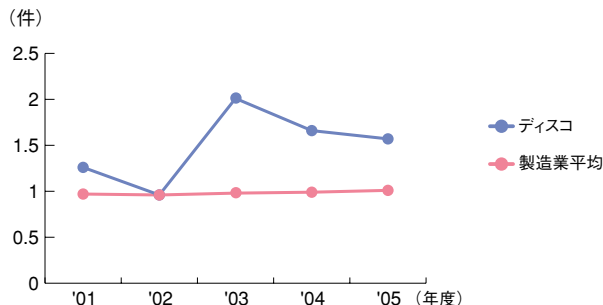
エンジニアは、安全に対する基本的な知識と危険を分析、回避できる能力を身に付けフィールドに派遣されることが求められます。ディスコでは、半導体製造装置業界標準採用の安全教育を実施し、これを受講したエンジニアをお客様のもとへ派遣しています。

安全教育を通じて危険を排除、低減し、事故ゼロの実現を目指すとともに、エンジニアの無事故と健全な企業活動の継続に努めています。

## 安全に関する今後の課題

安全の取り組みを推進する中、生産現場における休業1日以上 の災害が発生している状況にあります。従業員一人ひとりに安全行動の徹底を図ることで、労働災害ゼロを目指します。

### ■ 労働災害度数率推移



※昨年度版報告書P14「労働災害の防止」に、算出方法の間違いによる誤った表記がありました。「2003年の0.56に対し2004年は0.27と大きく好転しました。」と記載しましたが、実際は、2003年の2.01に対し2004年は1.66と減少してはいるものの、製造業平均を上回るものでした。ここに御詫びを記し、訂正いたします。

## 医務室の設置、保健師の常勤

糖尿病、高血圧、高脂血症、脳卒中、心臓病などの生活習慣病は、家庭だけでなく社会においても大きな問題となっています。ディスコでは、健康診断の結果で所見の見られた従業員への保健指導など、健康増進のサポートを目的として、2005年8月、本社・R&Dセンターに医務室を設置し、保健師が常勤する環境を整えました。

2006年4月からは、広島事業所にも医務室を設置し、保健師が常勤しています。



「産業保健師として、従業員一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、維持増進に努めてもらえるようサポートしていきます。」(広島事業所常勤保健師：國廣加奈美(左)、本社常勤保健師：山岸潤子(右))

## 健康診断の充実

2005年4月に単一健康保険組合である「ディスコ健康保険組合」を設立したことにより、定期健康診断の年間実施数や診断項目の増加をはじめとした医療・保険サービスの充実が進められています。

社会における生活習慣病の低年齢化を受け、ディスコの定期健康診断では、法定で40歳以上必須の診断項目についても、全従業員の受診を可能にしました。さらに、希望者には上部消化管レントゲン検査、子宮ガン検査、大腸がん検査を受診できるようにするなど生活習慣病の早期発見に力を入れています。

2005年度からは希望者に対し歯科健診も実施しており、自らの健康への意識向上を促す活動を展開しています。

## 長時間労働者への対応

改正された労働安全衛生法では、長時間労働者の申し出を受けた場合、医師による面接指導を実施することとなっています。ディスコでは、月間時間外労働が100時間を越えた場合、面接指導の実施を徹底するなど、長時間労働による健康障害を防止するためのさまざまな対策をとっています。

## メンタルヘルスに関する取り組み

メンタルヘルスに関する支援として、事業所内・外の専門スタッフによる相談のほか、従業員・管理者層それぞれを対象に、メンタルヘルス対策を目的としたセミナーを実施しています。

### ■4つのケアとディスコの取り組み

セルフケア	全従業員を対象としたメンタルヘルスセミナー
ラインによるケア	管理者層を対象としたメンタルヘルスセミナー
事業所内産業保健スタッフなどによるケア	産業カウンセラー、保健師、CDAによる個別相談窓口
事業所外資源によるケア	電話相談(保健同人社)

※CDA: キャリア・ディベロップメント・アドバイザー

## 喫煙に関する取り組み

従業員のさらなる健康増進を目指した取り組みとして、2005年度から2006年度にかけて、希望者を対象とした「自発的に禁煙をしようと思えるリセット禁煙セミナー」を開催しました。今後も、健やかで快適な職場づくりのために会社ができることは何かを真剣に考え、展開していきます。

### TOPICS

#### フィットネスジムの新設

従業員の健康維持増進、生活習慣病の予防、心身のリフレッシュの一助として、本社・R&Dセンターにフィットネスジムを設置しました。2005年度に計画・着工し、2006年4月に開設したこのフィットネスジムでは、有酸素運動、筋肉トレーニングなど、自分にあった運動が可能です。



## 地球環境との共存

ディスコは企業の社会的責任という観点から、経営課題のひとつに環境への取り組みを挙げています。2005年度は、取り組みの核となる「ディスコ環境憲章」と、2010年度までに達成すべき具体的な目標である「環境ビジョン」を改定しました。これらをもとに、ISO14001の国内拠点での拡大認証取得活動やグリーン調達推進に注力しています。

### Message 環境経営先進企業を目指して

大量生産・大量消費社会に基づく経済成長の時代は終わりを告げました。企業に対する視点は、従来の経済的価値のみならず、企業倫理や環境問題への取り組み姿勢にも向けられています。また、人々のライフスタイルも実に多様化し、経済的な成功だけにとらわれない「心の豊かさ」を求める風潮も見られます。

ディスコでは、1997年1月1日の「環境憲章」制定以降、人類の幸福と未来のため循環型社会の一員としてふさわしい持続可能な事業の展開を宣言し取り組んでいます。

その想いは、広島事業所のISO14001取得、廃棄物のゼロエミッション達成、使用済み装置の解体・リサイクル事業の開始などにつながり、着実に実を結んでいます。

2005年度はこれに加え、製品の不良率低減を追求するゼロ

ディフェクト(不良発生率ゼロ)の取り組みや、グリーン調達による製品への環境配慮に注力しました。また、全社的な取り組みとして、環境ビジョン実現のため、ISO14001の国内全拠点での拡大認証活動をスタートしました。これらの取り組みが循環型社会形成の一翼を担い、持続可能な事業を展開させる基盤となるものと考えています。

ディスコは、お客様、株主、従業員のほか、地域住民やサプライヤーなど多くのステークホルダーの皆様に支えられ存在しています。私たちはそのご期待に沿うべく、ステークホルダーの皆様との価値交換性を最大限に高められるよう絶え間なく努力を続けてまいります。



環境担当役員

### 環境憲章

2006年1月1日付けで「ディスコ環境憲章」を改定しました。ディスコでは、この新しい環境憲章をISO14001の環境方針と整合し、環境マネジメントシステムの最上位文書と位置付けています。

#### ディスコ環境憲章

##### 環境理念

私たちは人類の幸福と未来のために、地球生態系と自然環境を守ることが重要であると認識します。そのために必要な経営資源を確保し、循環型社会の一員としてふさわしい持続可能な事業を展開します。

##### 環境基本方針

全ての事業活動において、適用される環境関連法などを順守することはもとより、環境負荷を考慮し、汚染の予防に努め、環境目的・目標及び自主管理基準を定め、継続的に改善します。

1. 3R (Reduce, Reuse, Recycle) を基に、省エネルギー、省資源、廃棄物減量などに取り組みます。
2. 使用されるもっとも厳しい国の法規制に標準仕様で適合する製品の企画に努めます。
3. ライフサイクルにおける環境負荷のもっとも少ない製品の供給に努めます。
4. 開発及び製造プロセスにおいて有害化学物質などの排出削減に努めます。
5. 従業員に対して環境教育を継続的に実施します。
6. 良き企業市民として、地域における環境向上に積極的に取り組みます。
7. 環境に関するタイムリーな情報公開に努めます。

##### 環境行動指針

**Always eco-active** ーいつでも、どこでも環境に配慮しながら行動します。

ディスコ環境憲章は、社内外の関係者に周知するとともに公表します。

1997年1月1日制定／2006年1月1日改訂

代表取締役社長

## 環境ビジョン

環境ビジョンは、2010年度までに達成すべき具体的な目標を明確にし、それに向けた活動を展開する指標となるものです。

2005年度の取り組みでは、ISO14001拡大認証の取得に向けて、本社および国内拠点での準備を進めています。さらに、広島事業所では2年連続してゼロエミッションの「ごみゼロレベル2」\*を達成しました。

**環境ビジョン**  
2010年度までに経営のあらゆる側面において  
環境の視点が取り入れられている

\*ごみゼロレベルの定義

ごみゼロレベル1: 産業廃棄物の焼却・最終埋処分量3%以下

ごみゼロレベル2: 産業廃棄物+事業系一般廃棄物(一般ごみを除く)の焼却・最終埋処分量3%以下

ごみゼロレベル3: 産業廃棄物+事業系一般廃棄物の焼却・最終埋処分量3%以下

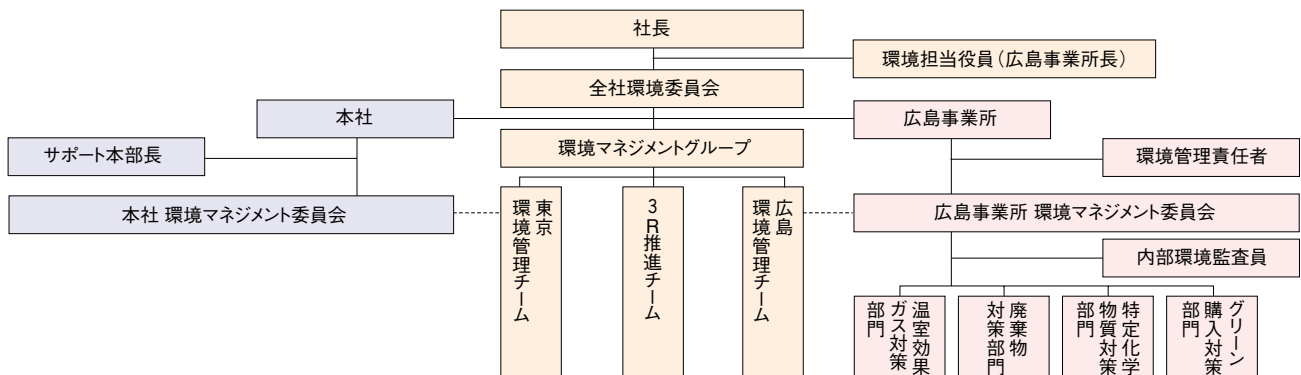
### ■2010年度までのロードマップ(2006年5月現在)

項目	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
ディスコグループでのISO14001認証取得		本社&国内全拠点拡大認証取得		海外全拠点認証取得			
地球温暖化ガス対策	国内・外の排出量把握提案&検討	排出権取引の算出方法の確立	排出権取引のシミュレーションの実施&省エネの推進		90年度比1%削減 2012年度までの5カ年で6%削減	90年度比2%削減	90年度比3%削減
ゼロ・エミッションの達成	広島事業所ごみゼロ*レベル2達成		本社&広島事業所ごみゼロ*レベル3チャレンジ				
LCAシステムの確立及び運用	LCA手順書制定&トライアル評価	主要製品の使用段階でのエネルギー量等の把握とLCA評価		「グリーンプロダクトガイドライン」への反映			
グリーン調達および製品への環境配慮	サプライヤーへ要求伝達&一部指導	使用制限物質の含有調査&対応	環境配慮製品の順次提供				
使用済み装置の解体・リサイクル事業の強化	対象製品等の見直し&対応の見直し	運用システムの再構築&見直し		開発・設計へのフィードバック	「グリーンプロダクトガイドライン」への反映		

## 組織体制と役割

ディスコの環境組織は、全社環境委員会を頂点とし、環境マネジメントグループのもと以下の体制で活動を展開しています。

### ■全社推進組織体制



## 製品の環境配慮

ディスコは、環境に配慮した製品を提供するため、ライフサイクルにおける環境負荷を低減した設計・開発の指標となる「グリーンプロダクトガイドライン」を策定しました。2005年度は技術部門、購買部門を中心に、積極的にグリーン調達の推進に取り組んでいます。

### グリーン調達の推進

近年、環境に関する法規は日本のみならず海外でも強化され続けています。そのような中、国内外のお客様より、ISO14001認証取得状況の調査や製品への有害化学物質の含有情報の提出を求められるケースが増加しています。そこで、ディスコは従来の「品質・コスト・納期」といった要素に「環境」を加え、お客様に製品の提供をしています。

従来行ってきた、精密加工装置の使用段階におけるLCA実施や、省エネルギー設計に加え、2004年度からは、原材料や部品の調達段階から環境に配慮するため、グリーン調達を積極的に推進しています。

#### ●ディスコのグリーン調達の概要

2004年3月策定の「グリーンプロダクトガイドライン」には、設計・開発時に環境保全性を考慮する項目が含まれています。これは製品が使用済みとなった段階で、地球環境や人間の健康に有害な影響を与える化学物質の使用をできるだけ回避するためです。

2003年に定めた「ディスコ使用制限物質リスト」をもとに、製品に投入する原材料や部品への有害化学物質の含有調査を実施し、使用制限を進めています。このリストは、RoHS指令での6物質を含む、15物質を使用制限の対象としています。これは、電気・電子機器メーカーが中心となって設立したグリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)の「グリーン調達調査共通化ガイドライン」のレベルAに準拠した物質群です。

グリーン調達を推進するためには、原材料や部品を提供していただくサプライヤーの協力が必要不可欠です。このため、サプライヤー説明会や当社の技術・購買部門との密な情報交換を通じて理解をいただけるよう努めています。

#### ●技術部門とサプライヤーとの連携

グリーン調達の取り組み強化には、技術部門とサプライヤーとの連携が重要な鍵を握っています。特に製品に投入する部品点数が多い精密加工装置は多数の技術的項目のため、エンジニアとバイヤーを中心としたGPプロジェクトを立ち上げて活動を進めています。また、GPプロジェクトでは、有害化学物質の含有調査だけでなく、サプライヤーとの交渉、代替部品や代替技術の検討、試作品の評価、管理システムの検討などを行い、活発な意見交換をしています。



GPプロジェクトの打ち合わせ風景

### VOICE

#### より良い部品でより良い製品を

GPプロジェクトの役割は、非常に重要なパートナーであるサプライヤーと連携して、環境に配慮した製品の設計・開発を行う方を決定し、展開することです。当社装置は精密メカトロで、特注品や多岐にわたるメーカーのさまざまな部品を数多く使用しているため、使用制限物質の含有調査ではとても苦労しました。

グリーン調達を進めるうえでもっとも大切なことは、協力していただくサプライヤーの方々との信頼関係だと思えます。ディスコがいかに環境対策に自発的に取り組んでいるか、環境負荷を低減した製品をつくりたいかを熱意を持って伝えることでご理解いただけていると考えています。グリーン調達は現在だけでなく未来永劫続くものです。今後もより良い部品を使用し、より良い製品を提供していきたいと思えます。



GPプロジェクトリーダー  
技術開発部 バイヤーチーム  
チームリーダー  
村上 友孝

### 使用済み装置の解体・リサイクル事業

2003年度から開始したこの事業は、ディスコが製造・販売し、使用済みとなった装置をお客様より有償で回収し、再資源化や適正処分を行うサービスです。

2005年度の使用済み装置の回収総重量は約4,500kgでした。しかし、回収拠点である広島事業所の繁忙期と重なり、年度内の解体、分別作業の実施は見送りました。

今後、実施できる状況が整った時点で、順次対応していく予定です。

# 2005年度の取り組み

2005年度は地域社会との共存、持続可能な社会の実現に重点をおいた取り組みを実施してきました。

## ISO14001拡大認証への取り組み

ディスコでは、2006年度中の国内全拠点でのISO14001拡大認証を計画し、取り組みを進めています。現在、全部門を対象に内部環境監査を実施し、環境マネジメントシステムへの適合状況を確認しています。また、対象となる拠点に必要な教育を実施し、環境マネジメントシステムへの理解を促進しています。



内部環境監査の様子

## くれエコフェスタ2005

広島事業所では、地域への社会貢献活動として、2005年10月1～2日に開催された「くれエコフェスタ2005」に参加しました。「くれエコフェスタ」は、市民への環境啓発を目的に、くれ環境市民の会が主催する体験型環境イベントで、2003年より毎年開催されています。

今回が初参加となるディスコは、広島事業所におけるゼロエミッションへの取り組みや排水処理設備などの環境活動を紹介するパネルの展示や、発泡スチロールを減容化する装置を設置しての減容化作業の実演を行いました。また、リサイクル業者の協力を得て、ペレットや床材などプラスチックの再生材やリサイクル品を展示しました。特に、発泡スチロール減容化の実演やプラスチックのリサイクル品の展示では、日常ではできない体験を楽しんでいただき、多くの来場者の関心を集めることができました。



くれエコフェスタ2005の出展ブース

## 本社・R&Dセンター建物の環境配慮への評価

東京都には、延床面積1万m<sup>2</sup>を超える新築・増築の建物を対象に、環境配慮の取り組みを示した届出の計画時・完了時の提出を義務付ける「建築物環境計画書制度」があります。この取り組み結果の公表を通じ、建築物の環境配慮状況を広く明らかにしています。

2004年度に竣工した本社・R&Dセンターは、特に「省エネルギーシステム」「水循環」「緑化」「建築物の熱負荷の低減」の項目で評価されています。具体的には、Low-Eガラス<sup>※1</sup>の採用で窓部の断熱および日射遮蔽を強化したことや、BEMS<sup>※2</sup>によって熱源機器のスケジュール制御および台数制御を採用したことが高く評価されました。

※1 Low-E (Low-Emissivity) ガラス: 通常のフロートガラスに金属膜をコーティングし放射率を小さくすることで伝熱が小さくなるという特徴があるガラス。複層ガラスの材料として使用することで、断熱性をより一層高め、夏場の遮熱性をも高めることができ、冷暖房両方の負荷を軽減し省エネルギー性に優れた開口部の実現に貢献する。

※2 BEMS (Building and Energy Management System): エネルギー設備全体の省エネルギー監視・制御を、自動化・一元化する制御管理システム。



本社・R&Dセンター

## スチロスアクア導入

工場で廃棄される発泡スチロールは、これまでは溶剤を用いた減容処理による輸送負荷低減を図ってきました。広島事業所では、2005年度にスチロスアクアを導入し、溶剤を用いない機械圧縮(破碎後摩擦熱で減容)による処理に変更しました。これにより、溶剤などのコスト削減と同時に、処理した発泡スチロールのリサイクル原料としての有価引き取りを実現しました。



スチロスアクア

# 社会との交流

ディスコでは、「企業は人々の幸せの実現を支援する社会的システムである」との考えのもと、社会との関係を常に意識し、より良い関係性の維持に努めています。また、企業として果たすべき社会的責任について考え、その実現に取り組んでいます。

## 基本方針

ディスコは、社会における企業の影響力の大きさを自覚するとともに、貢献できる機会の多さを認識しています。また、社会に対し誠実な存在であり、良き市民であることが、社会との関係づくりの基本だと考えています。このような想いから、これまで社会への貢献活動に積極的に取り組んできました。

2005年度は、その具体的な方針として、「地域活動への参加と地域への寄付行為」、「大学などへの寄付・支援および共同開発」、「災害などへの寄付行為」などを制定しました。これらを土台として、今後は継続的かつ一貫性のある貢献活動を展開していきます。

## 地域社会におけるマナーの実践

ディスコでは、従業員の歩行喫煙の禁止を2001年度から継続的に実践するなど、地域社会への誠実な対応を目指した活動を行っています。

2005年度は、「地域社会におけるマナーの実践」を年度方針の1つとして取り上げ、全社全部門で、年間を通して積極的な活動を行いました。歩行時、運転時、駅利用時、飲食店利用時など、公共スペースでのマナーを客観的な視点からセルフチェックし、美化活動の実施や挨拶の実践などの、一歩踏み込んだ活動を展開するなど、従業員全員が地域やマナーについて議論と行動を実践し、改善活動に取り組んだ1年でした。

周辺地域の清掃活動など既に継続して行っている活動もありますが、2005年度の取り組みを契機に「マナーの実践」が当たり前となり、良質な企業文化を醸成すべく今後も継続した活動を推進していきます。



周辺地域での清掃活動

## 近隣満足度調査

社会的な影響力の大きい企業に対して、地域社会は何を求めているかを把握し今後の活動に活かすため、2005年度に本社・R&Dセンターおよび広島事業所にて「近隣満足度調査」を実施しました。2004年度の移転から間もない本社・R&Dセンターでは、当社の認知度の確認、事業内容の説明、ご意見ご要望を中心とした聞き取り調査を実施しました。地域とのお付き合いの長い広島事業所では、事業所への期待、環境への影響、従業員行動へのご意見などを中心としたアンケート調査を実施しました。

本社・R&Dセンターに対しては、会社見学や地元中学校からの就業体験実施の要望など、ディスコの事業に対する興味を感じられるご要望が寄せられました。また、広島事業所では地域に根ざして行ってきたこれまでの活動や、社会貢献への誠実な取り組みを、率直に評価していただけるご意見をいただきました。

今後も継続した調査を実施し、皆様の貴重なご意見を無駄にすることなく、「地域の皆様により良き一員として認められる」ディスコとなるための活動に活かしていきます。

### ■近隣満足度調査 広島事業所

項目	回答 (%)	具体例	
ディスコに期待する活動	工場見学	39.3	—
	行事への参加	9.8	交通安全広報活動、地区清掃など
	ボランティア活動	6.5	地域清掃、フットサルリーグなど
	出張講演など	18.0	半導体(業界)の話、環境対策、ものづくりなど
	回答なし	26.4	—
	計	100.0	—
従業員の行動(全般)について	良い	46.5	/
	まあまあ良い	14.0	
	ふつう	11.6	
	なんとなく悪い	0.0	
	悪い	0.0	
	分からない	9.3	
	回答なし	18.6	
	計	100.0	

## 広島事業所における地域貢献

広島事業所では、工場見学や体験学習の実施のほか、従業員によるボランティア活動を通じた地域貢献活動を行っています。

### ●工場見学

広島事業所では、年間十数組の小・中学校、高校、大学の学生をはじめ、NPOなど諸団体の方々をお迎えした工場見学を実施しています。また、2003年度からは、学生を対象とした体験学習も行っています。

#### 工場見学案内者の声

すっかりお馴染みとなった活動ですが、最近では、「思ったより静かで整然としていて、量産のために稼働している工場に見えない」と見学される方に驚かれます。現場の改善活動の成果が感じられ、案内している私もちょっぴり嬉しくなります。(広島事業所：総務部総務課 宮首光治)

### ●美化活動

2004年に引き続き、呉ポートピアパーク内での1日体験公園ボランティア(美化活動)を2005年10月に実施しました。従業員が地域の環境保全を推進する独自の活動を継続しています。

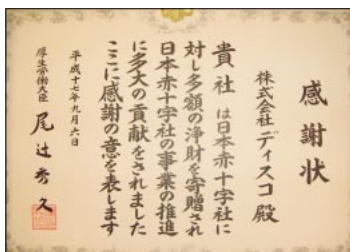


天気にも恵まれ爽やかな汗をかきました

## 自然災害支援とマッチング・ギフト

ディスコは社会の一員として、甚大な被害をもたらした自然災害などに対し、ステークホルダーの方々へ共感される範囲と方法による支援をしていきたいと考えています。

2005年度もこれまでに引き続き、スマトラ沖地震、米国ハリケーン災害、パキスタン北部地震など自然災害で支援を必要としている方々に対する募金を募り、義援金を送りました。また、これらの募金活動でディスコ従業員から集められた寄付金と同額を、会社側が「マッチング・ギフト」として拠出しました。



厚生労働省からの感謝状

## 自衛消防操法大会、防災イベントの取り組み

防災力向上を目的とした活動の中には、消防署の協力を得ながら、地域への訓練機会の提供や交流の場として活かしているものがあります。

### ●自衛消防操法大会への参加

会社における自衛消防力の強化を目的として、2005年9月に大森消防署が主催する自衛消防操法大会に参加しました。本大会は、消防署の所管する事業所ごとの参加で、消火活動などの技術について日頃の訓練成果を競い合うものです。2005年度、会社として初参加したディスコは、大森消防署員のご指導のもと、当該事業所の部において優勝しました。また、約30社の参加事業所同士の交流ができ、有意義な取り組みとなりました。

大会に関する活動で得た経験は、2005年度から2006年度にかけての社内災害対策訓練の年間計画にも組み込まれ、多くの従業員の災害対策活動の強化につながっています。今後も、災害時に対策が有効に機能する、真に強い企業を目指した取り組みを進めていきます。



ディスコ自衛消防隊とご指導いただいた大森消防署員の方々

### ●防災体験イベントの開催

本社・R&Dセンターでは、地震の揺れや火災の煙を疑似体験することで災害の恐ろしさを知り、防災意識を養う場として、2004年度より防災体験イベントを継続的に開催しています。

2005年度は、昨年度に続き大森消防署の協力のもと、地震と火災の疑似体験と消火設備演習を実施しました。事前に近隣企業の新入社員や地域住民にお声がけしたこともあり、当日は近隣の10企業や地域住民の方を合わせ、100名を超える皆様にご参加いただきました。



起震車で震度7を疑似体験する訓練

## インプットデータ (集計期間：2005年4月～2006年3月)

### ■総エネルギー投入量 (MJ)

総エネルギー投入量	315,201,797
電気	226,336,276
LPG	58,516,883
都市ガス	22,776,798
LNG	806,875
ガソリン	5,912,980
軽油	851,985

集計範囲：国内および海外拠点

### ■水資源投入量 (m<sup>3</sup>)

水資源投入量	303,931
上水	204,070
再生水	99,861

集計範囲：国内および海外拠点

### ■グリーン購入実施状況

グリーン購入対象品購入額	3,770千円
グリーン購入対象品購入件数	1,754件

集計範囲：国内拠点

## アウトプットデータ (集計期間：2005年4月～2006年3月)

### ■廃棄物総発生量 (t)

廃棄物総発生量	1,173
リサイクル量	1,049
焼却・埋立処分量	124

データの集計範囲：本社および広島事業所

### ■温室効果ガス発生量 (t-CO<sub>2</sub>)

温室効果ガス発生量	20,714
エネルギー起源	16,827
HCFC,SF6起源	3,353
車両燃料起源	533

集計範囲：国内および海外拠点

### ■オゾン層破壊物質の使用量・排出量

(t;CFC-11換算)	
使用量	0.6
排出量	0.2

集計範囲：国内拠点

### ■水質測定結果

(mg/l)

項目	規制基準値 (下水道法)	本社測定結果	呉工場測定結果	桑畑工場測定結果	長谷工場測定結果
pH	5~9	7.5	8.9	7.7	7.5
BOD	600	未検出	430	13	18
浮遊物質	600	未検出	95	68	40
nヘキサン抽出物質	5	1.4	4	1	0.6
沃素消費量	220	未検出	—	—	—
カドミウム	0.1	—	未検出	未検出	—
シアン	1	—	未検出	未検出	—
鉛	0.1	未検出	未検出	0.032	未検出
クロム	2	—	未検出	未検出	—
六価クロム	0.5	—	未検出	未検出	—
砒素	0.1	—	—	—	—
水銀	0.005	—	—	—	—
ポリ塩化ビフェニル	0.003	—	—	—	—
トリクロロエチレン	0.3	—	—	—	—
テトラクロロエチレン	0.1	—	—	—	—
四塩化炭素	0.02	—	—	—	—
ベンゼン	0.1	—	—	—	—
フェノール	5	—	—	—	—
銅	3	未検出	0.069	0.02	未検出
亜鉛	5	0.13	0.5	0.71	未検出
溶解性鉄	10	—	未検出	未検出	—
溶解性マンガン	10	—	未検出	未検出	—
弗素化合物	15	未検出	3.2	2.2	未検出
ホウ素	230	—	39	14	0.11
全窒素	240	2.9	—	—	—

※未測定項目は「—」で示しています。数値は年間最大値を記載しています。

※数値は年間最大値を記載しています。

### ■騒音・振動測定結果

(dB)

項目	規制基準値	本社測定結果	呉工場測定結果	桑畑工場測定結果	長谷工場測定結果
騒音	本社 : 朝55/昼60/夕55/夜50 呉・桑畑工場 : 朝昼夕70/夜60 長谷工場 : 朝夕50/昼55/夜45	55/58/55/53* *対策中	68/66* *対策中	54/50	49/48/44
振動	本社 : 昼65/夜60 呉・桑畑工場 : 昼65/夜60 長谷工場 : 昼60/夜55	35/31	—	34/33	—

※数値は測定箇所中の最大値を記載しています。

## 化学物質管理状況 (集計期間：2005年4月～2006年3月)

### ■広島事業所PRTR届出状況

(kg/年)

指定化学物質名	亜鉛の水溶性化合物	1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン	ニッケル	ほう素及びその化合物	ニッケル化合物	
番号	1	132	231	304	232	
種類	第1種				特定第1種	
取り扱い量	1,546	1,746	2,518	1,856	15,424	
排出量	イ. 大気への排出	0	1,746	0	0	0
	ロ. 公共用水域への排出	0	0	0	0	0
	ハ. 当該事業所における土壌への排出 (二. 以外)	0	0	0	0	0
	ニ. 当該事業所における埋め立て処分	0	0	0	0	0
移動量	イ. 下水道への移動	18	0	28	776	173
	ロ. 当該事業所の外への移動(イ. 以外)	15	0	7	0	45

### ■東京都の環境確保条例による届出状況

(kg/年)

適正管理化学物質名	ニッケル化合物	硫酸
番号	42	57
使用目的	めっき用	酸処理用
使用量	390	290
製造量	0	0
製品としての出荷量	10	0
環境への排出量	0	0
大気	0	0
公共用水域	0	0
その他	0	0
事業所外への移動量	380	290
廃棄物	370	290
廃水(下水道)	10	0

## 環境への取り組みの歴史

- |  |  |
|--|--|
| 1997年1月 「ディスコ環境憲章」を宣言                                  | 2003年3月 ひろしま地球環境フォーラムが主催する「ISO14001普及促進委員会」に参画               |
| 2月 広島事業所に環境管理課を設置                                      | 8月 広域再生利用指定産業廃棄物処理者の指定を取得                                    |
| 4月 広島事業所に環境マネジメント委員会を発足し、環境負荷削減活動を開始                   | 10月 呉工場に排水処理装置を導入  |
| 5月 広島事業所環境方針を制定  | 2004年1月 広島事業所環境管理課、本社環境・安全推進室、および3R推進チームを全社組織環境マネジメントグループに統括 |
| 7月 本社に環境・安全推進室を設置                                      | 2月 本社の電気使用合理化活動で「関東経済産業局長表彰」を受賞                              |
| 12月 広島事業所に廃棄物計量システム(43分類)を導入                           | 10月 本社R&Dセンター設立に伴いシリコン切削排水の循環装置、中央監視装置を導入                    |
| 1998年2月 広島事業所がISO14001環境マネジメントシステムを認証取得(呉工場・桑畑工場の一括取得) | 2005年1月 呉工場にシリコン切削排水の循環装置を導入                                 |
| 1999年7月 広島事業所に氷蓄熱式空調システムを導入                            | 3月 広島事業所でゼロエミッション(ごみゼロレベル2)達成                                |
| 8月 本社に「LCAプロジェクト」を発足                                   | 2005年3月 「SER(社会・環境報告書)プロジェクト」を発足                             |
| 2000年4月 全社環境委員会、本社環境マネジメント委員会を発足                       | 6月 「GP(グリーン調達)プロジェクト」を発足                                     |
| 2001年7月 桑畑工場にシリコン切削排水の循環装置を導入                          | 6月 呉工場に電力監視システムを導入   |
| 8月 広島事業所がISO14001環境マネジメントシステムを認証更新                     | 7月 発泡スチロール処理装置スチロスチロアを導入                                     |
| 10月 桑畑工場に排水処理装置を導入                                     | 2006年1月 「ディスコ環境憲章」を改定  |
| 2002年7月 広島事業所環境方針を改訂                                   |  |
| 10月 「環境報告書2002」(初版)を発行                                 |  |

# 環境会計

ディスコは、環境会計の導入を2001年度より開始しています。2002年度からの環境会計報告にあたっては、それにとりま情報収集やシステム構築に努めてきました。なお、以下に掲載の環境保全コストおよび効果については、環境省のガイドラインに準拠した形で算定しています。

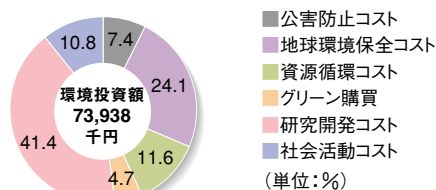
## ■環境保全コスト (単位：千円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1) 生産サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制する為の環境保全コスト (事業エリア内コスト)		31,810	135,877
① 公害防止コスト	○大気汚染、水質汚濁防止活動 ○公害防止設備の保守点検 ○大気・水質などの分析、測定	5,450	45,229
② 地球環境保全コスト	○オゾン層破壊防止 ○省エネルギー活動	17,800	7,968
③ 資源循環コスト	○工場廃棄物再資源化 ○リサイクル推進活動 ○廃棄物処理設備の導入	8,560	82,680
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制する為のコスト (上・下流コスト)	○リサイクル推進、支援活動 ○グリーン購入	3,512	8,368
(3) 管理活動における環境保全コスト (管理活動コスト)	○ISO14001の取得・維持 ○環境監査の実施 ○環境教育の実施	0	126,484
(4) 研究開発活動における環境保全コスト (研究開発コスト)	○環境を考慮した試作機の開発	30,635	559,472
(5) 社会活動における環境保全コスト (社会活動コスト)	○自然保護・緑化	7,981	19,228
(6) 環境損傷に対するコスト (環境損傷コスト)		0	0
合計		73,938	849,429

## ■環境関連投資比率 (単位：千円)

分類	全社発生額	環境関連	割合
設備増加額	2,605,224	73,938	2.83%
総人件費額	13,425,654	151,657	1.12%
総費用額	28,014,538	730,828	2.60%
総売上金と環境費用対比	55,668,477	730,828	1.31%

## ■環境分類別投資額



### (環境保全コスト集計方法)

- ・集計範囲：本社および広島事業所
- ・集計期間：2005年4月から2006年3月
- ・環境保全目的と生産目的が結合した複合のコスト：当社で定めた環境寄与率(簡便法)により集計しました。
- ・人件費：環境関連組織の人件費および社内にて行った環境保全活動の時間に社内賃率を乗じて計算しました。
- ・グリーン購入：対象品目を限定しました。
- ・計上コスト：差額計算により行いました。
- ・研究開発費：当社の研究開発のうち、環境保全をテーマとしたものに対して当社で定めた環境寄与率を乗じて算定しました。
- ・その他の環境保全コスト：全額計上しました。

## ■環境保全対策に伴う効果

活動分類	対象	経済効果		環境保全効果				
		活動項目	(千円)	環境負荷削減量		環境負荷発生量		削減率
Reduce (発生抑制)	電力	省エネルギーの推進	13,719	削減量(千kWh)	915	総使用量(千kWh)	21,714	4.0%
	上下水		72,415	削減量(m³)	101,315	総使用量(m³)	191,442	34.6%
	ガス		2,506	削減量(m³)	55,525	総使用量(m³)	1,117,421	4.7%
	メッキ廃液	廃棄物発生量の抑制	29,568	削減量(m³)	1182.7	総排出量(m³)	80.6	93.6%
	排水汚泥		1,440	削減量(t)	117.1	総排出量(t)	0.0	100.0%
	事業エリア内CO <sub>2</sub>	地球温暖化の抑制	303	削減量(t-CO <sub>2</sub> )	327	排出量(t-CO <sub>2</sub> )	19,587	1.6%
Reuse (再使用)	洗剤	廃棄物発生量の抑制・再使用	541	削減量(KL)	1.6	総排出量(KL)	1.6	50.0%
	梱包材			再使用による節約				
Recycle (再生利用)	金属屑	有価物売却益	11,187	リサイクル量(t)	193	総発生量(t)	—	—
	その他有価物		処理費の節約	944	リサイクル量(t)	34	総発生量(t)	—
	その他廃棄物	廃棄物処理費の節約額	3,125	リサイクル量(t)	595	総発生量(t)	92.8	—
適正処理	産業廃棄物	廃棄物処理費の節約額	0	—	—	発生量(t)	117.7	—
	特別管理産業廃棄物		0	—	—	発生量(t)	4.7	—
合計			135,890	事業エリア内環境負荷削減率(%)				

### (効果算出方法)

- ・集計範囲：本社および広島事業所
- ・集計期間：2005年4月から2006年3月
- ・環境保全効果：データ集計が可能なものに限定した上で集計しました。
- ・経済効果：把握可能な実体効果を集計しました。
- ・リスク回避のみなし効果は、計上していません。
- ・環境保全効果を、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の観点から分類しました。
- ・削減率：環境負荷削減量÷(環境負荷削減量+環境負荷量)×100で算出しています。
- ・効果の算定期間は、設備の減価償却期間に準じています。

# GRIガイドライン対照表

必須指標	該当ページ
<b>1. ビジョンと戦略</b>	
1.1	P1
1.2	P1
<b>2. 報告組織の概要</b>	
2.1	P1
2.2	P2
2.3	P2
2.5	P2
2.6	P2
2.7	P2
2.9	P5
2.10	P1
2.11	P1
2.13	P1
2.20	P1、P26
2.22	P1、裏表紙
<b>3. 統治構造とマネジメントシステム</b>	
3.1	P7
3.4	P7
3.6	P9、P18
3.7	P5
3.12	P9、P10、P11
3.19	P18
3.20	P18
<b>4. GRIガイドライン対照表</b>	
4.1	P26

必須指標	該当ページ
<b>5. パフォーマンス指標</b>	
統合指標	
横断的指標	P15、P25
経済的パフォーマンス指標	
顧客	
EC1	P2
公共部門	
EC10	P22
エネルギー	
EN3	P23
水	
EN5	P23
放出物、排出物及び廃棄物	
EN8	P23
EN9	P23
EN11	P23
製品とサービス	
EN14	P19
その他全般	
EN35	P25

必須指標	該当ページ
<b>5. パフォーマンス指標</b>	
社会的パフォーマンス指標	
雇用	
LA1	P11
LA12	P13、P16
安全衛生	
LA5	P15
LA6	P14
教育研修	
LA16	P12
LA17	P12
多様性と機会	
LA10	P11
社会	
地域社会	
SO1	P21
SO4	P8、P20、P22
贈収賄と汚職	
SO2	P8
製品責任	
製品とサービス	
PR8	P9

## 編集後記

最後までお読みいただきありがとうございました。

本年度の報告書はいかがでしたでしょうか。このような報告書を通してステークホルダーの皆様にご報告することは、当社にとっても活動を振り返る機会となり、今後の取り組みの大きな糧となります。

当社の取り組みや本報告書の記載内容などは、まだまだ不十分な点が多々あると思いますが、このような振り返りも含め、社会から歓迎される存在に一步步近づいていきたいと考えております。

## ■アンケートご協力をお願い

当社の「CSR報告書」をお読みいただいた皆様からのご意見やご要望をお待ちしております。いただきましたご意見は、今後の活動や報告書に活かしていきたいと考えておりますので、誠にお手数ではございますが、ご協力いただければ幸いです。

# DISCO CORPORATION

## 株式会社 ディスコ

お問い合わせ先

経営企画本部 経営戦略グループ 広報企画チーム

〒143-8580 東京都大田区大森北 2-13-11

TEL 03-4590-1090 FAX 03-4590-1094

[www.disco.co.jp](http://www.disco.co.jp)



本報告書は、古紙配合率100%再生紙を使用し、  
環境負荷の少ないアロマフリータイプ「大豆インキ」で印刷しています。